



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	49,238	22.7	2,988	△9.9	3,935	△4.0	2,197	19.5
23年3月期第1四半期	40,122	11.4	3,318	39.7	4,100	35.1	1,838	1.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 839百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △6,888百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.54	—
23年3月期第1四半期	10.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	346,006	205,572	58.9
23年3月期	350,425	205,806	58.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 203,626百万円 23年3月期 203,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,200	20.5	6,000	△10.3	6,900	△8.6	4,000	2.9	22.82
通期	202,000	14.9	12,400	1.9	13,900	1.5	7,800	11.9	44.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	175,921,478 株	23年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	633,983 株	23年3月期	632,099 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	175,288,912 株	23年3月期1Q	175,319,164 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、平成23年7月29日付で「日本航空株式会社及びJupiter Global Limitedとの業務提携並びにJupiter Global Limitedが実施する第三者割当増資の引き受けに関するお知らせ」を公表しましたが、本業務提携及び本第三者割当増資の引き受けによる当期の業績への影響は軽微なものとなる見込みです。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により輸出や生産が減少し、個人消費も落ち込むなど、景気の減速感が強まりました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸入貨物が増加しているものの、輸出貨物の減少や物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり収入が大幅増加したため、不動産事業で主力の不動産賃貸事業におけるオフィスビル等の需要減退の影響や設計施工事業の受注減少により収入が減少したものの、全体として前年同期比91億1千5百万円

(22.7%)増の492億3千8百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れに伴い作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、不動産事業で設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したものの、全体として前年同期比85億8千8百万円(24.4%)増の437億8千3百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、富士物流(株)等の連結子会社組入れにより、同8億5千6百万円(53.2%)増の24億6千6百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で若干増益となったものの不動産事業で減益となったため、全体として前年同期比3億3千万円(9.9%)減の29億8千8百万円となり、**経常利益**は、受取配当金が増加したものの、同1億6千4百万円(4.0%)減の39億3千5百万円となりました。

また**四半期純利益**は、固定資産処分損の減少もあり、前年同期比3億5千9百万円(19.5%)増の21億9千7百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、貨物取扱量が増加したほか、前期後半から富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は倉庫事業で前年同期比37.2%増の91億9百万円、陸上運送事業で同59.2%増の99億9千6百万円となりました。一方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比9.8%減の44億5千5百万円となりました。また国際運送取扱事業は、輸出貨物の取扱が減少したほか為替円高や海上運賃単価下落の影響があったものの、輸入貨物の取扱が増加したほか、富士物流(株)等が連結子会社に加わったこともあり、営業収益は同24.4%増の128億4百万円となりました。なお、その他の営業収益は、富士物流(株)等が連結子会社に加わったため、増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比98億2千1百万円(31.8%)増の407億1千2百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加や富士物流(株)等の連結子会社組入れにより作業運送委託費、人件費、施設賃借費等が増加したため、前年同期比98億5百万円(33.3%)増の392億9千万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比1千5百万円(1.1%)増の14億2千1百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比3.6%減の78億8千7百万円となりました。また設計施工事業は、受注減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比7億4百万円(7.3%)減の89億1千1百万円となりました。また営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したほか、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したため、前年同期比4億1千4百万円(6.2%)減の62億9千3百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比2億8千9百万円(10.0%)減の26億1千8百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物 流 事 業	30,890	40,712	9,821	31.8
(倉庫事業)	(6,641)	(9,109)	(2,467)	(37.2)
(陸上運送事業)	(6,280)	(9,996)	(3,716)	(59.2)
(港湾運送事業)	(4,939)	(4,455)	(△484)	(△9.8)
(国際運送取扱事業)	(10,289)	(12,804)	(2,514)	(24.4)
(その他)	(2,739)	(4,346)	(1,606)	(58.7)
不 動 産 事 業	9,616	8,911	△704	△7.3
(不動産賃貸事業)	(8,185)	(7,887)	(△297)	(△3.6)
(その他)	(1,430)	(1,024)	(△406)	(△28.4)
セグメント間取引消去	△383	△385	△2	-
合 計	40,122	49,238	9,115	22.7

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比44億1千9百万円減の3,460億6百万円となりました。

他方当第1四半期末の負債合計は、主として保有株式の時価低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比41億8千5百万円減の1,404億3千3百万円となりました。

また当第1四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比2億3千3百万円減の2,055億7千2百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント上回る58.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、25億9千9百万円の増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、19億7千2百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、11億8千5百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る

換算差額(6千4百万円の増加)を加えた全体で4億9千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は248億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね期首予想(平成23年4月28日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

なお、平成23年7月29日付で「日本航空株式会社及びJupiter Global Limitedとの業務提携並びにJupiter Global Limitedが実施する第三者割当増資の引き受けに関するお知らせ」を公表しましたが、本業務提携及び本第三者割当増資の引き受けによる当期の業績への影響は軽微なものとなる見込みです。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,779	23,015
受取手形及び営業未収金	30,107	31,364
有価証券	3,000	3,000
販売用不動産	7,234	7,373
繰延税金資産	2,188	1,770
その他	5,437	4,994
貸倒引当金	△76	△74
流動資産合計	70,669	71,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,502	107,088
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,418
土地	61,281	61,309
建設仮勘定	293	1,010
その他（純額）	2,556	2,519
有形固定資産合計	177,142	175,345
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	2,098	2,043
その他	3,802	3,655
無形固定資産合計	12,620	12,418
投資その他の資産		
投資有価証券	80,249	77,034
長期貸付金	850	1,383
繰延税金資産	3,201	3,177
その他	5,985	5,502
貸倒引当金	△25	△25
投資損失引当金	△267	△275
投資その他の資産合計	89,993	86,797
固定資産合計	279,755	274,561
資産合計	350,425	346,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,373	18,649
短期借入金	15,328	15,262
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,379	1,089
取締役賞与引当金	54	10
災害損失引当金	600	583
その他	10,656	10,053
流動負債合計	53,393	50,648
固定負債		
社債	19,000	19,000
長期借入金	12,188	12,184
長期預り金	29,362	29,386
繰延税金負債	13,315	11,954
退職給付引当金	16,632	16,582
役員退職慰労引当金	371	329
その他	353	348
固定負債合計	91,225	89,784
負債合計	144,619	140,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	139,321	140,467
自己株式	△688	△690
株主資本合計	180,644	181,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,194	23,704
為替換算調整勘定	△1,977	△1,867
その他の包括利益累計額合計	23,216	21,837
少数株主持分	1,944	1,946
純資産合計	205,806	205,572
負債純資産合計	350,425	346,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,069	5,340
倉庫荷役料	2,571	3,768
陸上運送料	6,280	9,996
港湾荷役料	4,939	4,455
国際運送取扱料	10,289	12,804
不動産賃貸料	8,563	8,257
その他	3,408	4,615
営業収益合計	40,122	49,238
営業原価		
作業運送委託費	16,497	21,738
人件費	6,660	8,495
施設賃借費	1,478	2,136
減価償却費	3,181	3,213
その他	7,375	8,199
営業原価合計	35,194	43,783
営業総利益	4,928	5,455
販売費及び一般管理費	1,609	2,466
営業利益	3,318	2,988
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	605	834
持分法による投資利益	67	68
その他	285	243
営業外収益合計	975	1,156
営業外費用		
支払利息	184	185
その他	9	24
営業外費用合計	193	209
経常利益	4,100	3,935
特別利益		
施設解約補償金	—	173
特別利益合計	—	173
特別損失		
固定資産処分損	577	62
投資有価証券評価損	615	505
投資損失引当金繰入額	29	—
地震災害損失	—	76
本社移転費用	—	28
特別損失合計	1,222	672
税金等調整前四半期純利益	2,878	3,436
法人税等	1,025	1,218
少数株主損益調整前四半期純利益	1,852	2,217
少数株主利益	14	19
四半期純利益	1,838	2,197

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,852	2,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,735	△1,498
為替換算調整勘定	6	116
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	4
その他の包括利益合計	△8,741	△1,378
四半期包括利益	△6,888	839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,893	818
少数株主に係る四半期包括利益	5	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,878	3,436
減価償却費	3,248	3,314
引当金の増減額 (△は減少)	△175	△64
受取利息及び受取配当金	△622	△844
支払利息	184	185
投資有価証券評価損益 (△は益)	615	505
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,345	△1,182
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△32	△139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,081	△766
預り金の増減額 (△は減少)	537	802
その他	134	△935
小計	4,340	4,312
利息及び配当金の受取額	648	922
利息の支払額	△271	△283
法人税等の支払額	△2,410	△2,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,306	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,287	△2,311
固定資産の売却による収入	6	1
投資有価証券の取得による支出	△73	△33
投資有価証券の売却による収入	—	229
その他	△253	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,607	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (△は減少)	△564	△77
配当金の支払額	△1,054	△1,054
その他	△30	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△1,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△960	△494
現金及び現金同等物の期首残高	28,159	25,349
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,237	24,855

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	30,786	9,336	40,122	-	40,122
セグメント間の内部営業収益又は振替高	104	279	383	△ 383	-
計	30,890	9,616	40,506	△ 383	40,122
セグメント利益	1,406	2,908	4,314	△ 995	3,318

- (注) 1. セグメント利益の調整額△995百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,008百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	40,609	8,628	49,238	-	49,238
セグメント間の内部営業収益又は振替高	102	283	385	△ 385	-
計	40,712	8,911	49,624	△ 385	49,238
セグメント利益	1,421	2,618	4,040	△ 1,051	2,988

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,051百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。